

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 取組実績と評価

(単位：円)

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	取組内容・実績		評価（成果・課題）
						うち臨時交付金		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(物価高騰対応重点支援分) 【物価高騰対策給付金】	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。	R5. 12	R6. 3	76,147,825	76,147,825	令和5年度住民税均等割非課税世帯6,551世帯に対し、1世帯7万円を支給した。	物価高騰の影響が大きい令和5年度住民税均等割非課税世帯に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。
2	【充当元事業】 No.1 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(物価高騰対応重点支援分) 【物価高騰対策給付金】) 【充当先事業】 No.4 (R6計画No7住民税非課税世帯給付金事業)	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。	R7. 3	R7. 3	2,830,798	2,830,798	令和6年度住民税均等割非課税世帯4,856世帯に対し、1世帯3万円を給付し、そのうち子どもがいる世帯に対しては、子ども一人当たり2万円を加算して給付した。(子ども数457人)	物価高騰の影響が大きい住民税均等割非課税世帯に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。
3	住民税非課税世帯等給付金事業・定額減税調整給付金事業	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。また、定額減税可能額が減税前税額を上回る(減税しきれない)と見込まれる所得税及び住民税納税義務者を対に、給付金を支給する。	R6. 3	R7. 3	620,379,609	620,379,609	令和6年度非課税世帯等1,130世帯に対し、1世帯10万円を給付し、そのうち子どもがいる世帯に対しては、子ども1人当たり5万円を加算して給付した。(子ども数207人)また、定額減税を補足する給付の対象者21,053人に対し、4億8,913万円を給付した。	物価高騰の影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯等に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。
4	住民税非課税世帯給付金事業	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給する。	R7. 3	R7. 8	189,040,103	138,740,000	令和6年度住民税均等割非課税世帯5,712世帯に対し、1世帯3万円を給付し、そのうち子どもがいる世帯に対しては、子ども一人当たり2万円を加算して給付した。(子ども数556人)	物価高騰の影響が大きい住民税均等割非課税世帯に対して、給付金を支給し、家計負担を軽減することができた。

5	認定子ども園等への給食食材費負担軽減	エネルギー・食料品等の価格高騰による給食への影響が懸念される中、栄養バランスや量を保った給食を提供しつつ、保護者負担の増加を抑制するため、値上がりする給食食材費の増額分を補助し、給食費の値上げを抑制する。	R7.1	R7.5	9,848,330	7,722,560	認定子ども園及び小規模保育施設の給食について、給食提供数に対して1食当たり29円を補助し、栄養バランスや量を保った給食を提供しつつ、給食費の値上げを抑制した。 ・対象期間 R7.1月～R7.5月 ・交付決定施設 15施設	副食費を値上げした施設はなく、子育て世帯の負担増加の抑制に寄与した。
6	認定子ども園通園バス利用料の負担軽減	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け、燃料費が高騰する中、保護者負担の増加を抑制するため、通園バスの燃料費の一部を補助し、保護者負担となる通園バス利用料の値上げを抑制する。	R7.1	R7.5	892,000	639,078	認定子ども園の通園バスの燃料費の一部を補助し、通園バス利用料の値上げを抑制した。 ・対象期間 R7.1月～R7.5月 ・交付決定施設 13施設	通園バスの利用料金を値上げした施設はなく、子育て世帯の負担増加の抑制に寄与した。
7	プレミアムたんばコインの発行	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響による負担増を踏まえ、生活者の消費の下支えと市内事業者の販売促進につなげるため、プレミアムたんばコイン（地域電子通貨）の発行事業の支援を行い、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の推進を図る。	R7.1	R8.3	92,039,826	66,853,819	プレミアムたんばコイン（地域電子通貨）の発行事業の支援を行い、地域経済の活性化とキャッシュレス決済の推進を図った。（プレミアム率10%） ・プレミアムたんばコイン販売： R7.4.18～5.31 最大33,000円分のプレミアムたんばコインを30,000円で販売 購入人数：5,995人 購入金額：316,100,400円 ・プレミアムたんばコイン販売（2次販売）：R7.10.11 最大33,000円分のプレミアムたんばコインを30,000円で販売 購入人数：4,435人 購入金額：154,850,300円 ・ポイント還元 たんばコイン利用額の10%を還元（市内対象店舗）	プレミアムたんばコインを発行することで、地域内の消費喚起及び地域経済の回復につなげた。
8	福祉事業所への原油価格等高騰対策補助	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している介護・障害福祉サービス事業所等の運営を支援するため、光熱費及び車両燃料費の一部を補助する。	R7.1	R7.8	42,252,820	30,584,943	福祉事業所に対し、光熱費及び車両燃料費の一部を補助した。 ・対象期間 R6.4月～R7.3月 ・交付決定件数 159件	光熱費等の高騰分を価格転嫁できない福祉事業所の事業継続に寄与した。

9	認定こども園等への原油価格等高騰対策補助	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している認定こども園・小規模保育施設等を運営する事業所を支援するため、光熱費の一部を補助する。	R7.1	R7.5	5,987,000	4,628,065	認定こども園等を運営する事業所に対し、光熱費の一部を補助した。 ・対象期間 R6.4月～R7.3月 ・認定こども園等 17施設	原油価格・物価高騰の影響を受ける認定こども園等を運営する事業所の安定した事業継続に寄与した。
10	農業者への農業生産資材高騰対策支援	エネルギー・食料品等の価格高騰に伴う農業生産資材の価格高騰の影響を受け、農業経営に係る費用負担が増加している農業者の営農継続を支援するため、農業生産資材高騰対策事業支援金を交付する。	R7.1	R7.9	66,984,472	50,895,097	地力増進作物や景観形成作物などを除く農産物の作付面積に応じて支援金を交付した。(上限:30万円) ・支援単価 水稲 3,000円/10a その他 2,000円/10a ・交付決定人数 2,742人	農業生産費用が増加し、厳しい経営状況にある多くの農業者に対し、支援することで農業者の営農継続の下支えとなった。
11	畜産農家への飼料価格高騰対策支援	エネルギー・食料品等の価格高騰に伴う畜産飼料の価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している市内の畜産農家の営農継続を支援するため、飼料価格高騰対策事業支援金を交付する。	R7.1	R7.8	21,806,000	15,193,526	家畜飼養に係る衛生管理の状況等の報告を行っている市内の畜産農家に対し、畜種に応じて支援金を支給した。(上限:100万円) ・支援単価 肥育牛 @7,000円/頭 繁殖牛 @8,000円/頭 乳用牛 @28,000円/頭 養鶏 @60円/羽 ・交付決定人数 59人	家畜生産費用が増加し、厳しい経営状況にある多くの畜産農家に対し、支援することで営農継続の下支えとなった。
12	中小企業者への物価高騰対策支援	エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受け、厳しい経営状況に直面している市内事業者の事業継続を支援するため、支援金を交付する。	R7.1	R8.3	29,702,140	27,378,912	一定の要件を満たす中小企業者に対し、1事業者当たり10万円を交付した。 ・交付件数 295件	原油価格・物価高騰の影響を受ける中小企業者の事業継続に寄与した。